

**統一的な基準による連結財務書類について
(令和4年度決算)**

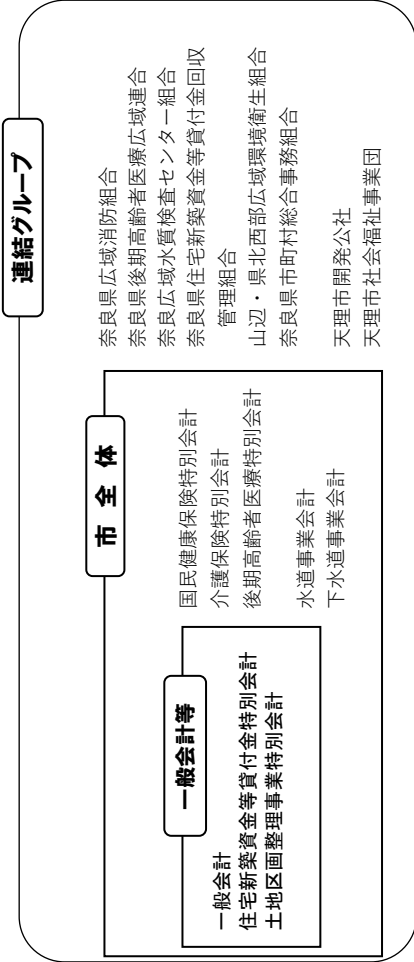
**令和6年3月
奈良県天理市**

令和4年度 統一的な基準による天理市の新しい財務書類(連結ベース)

市では一般会計等で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は一般会計等だけでなく成り立っているのではないため、真の天理市の姿を把握し、分析するには、一般会計等に加え、公営事業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相互抵消されています。

天理市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産	1,148億円
連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。	
(内訳)	
1. 有形固定資産等 (道路、公園、学校、庁舎など)	1,041億円
2. 投資その他の資産 (基金、出資金など)	31億円
3. 流動資産 (現金、出資金など)	76億円
(現金、財政調整金、未収金など)	30億円
うち現金預金	0億円
4. 繰延勘定	

負債	529億円
連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。	
純資産	619億円
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、令和4年度中にとどのよう増減したかを示します。

期首 (R3年度末) 純資産残高	0億円
当期変動高 (R3. 4. 1 ~ R4. 3. 31)	△406億円
(内訳)	
1. 純行政コスト	406億円
2. 財源(地方税等)	0億円
3. その他	
期末 (R4年度末) 純資産残高	619億円

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

期首 (R3年度末) 資金残高	62億円
当期収支 (R4. 4. 1 ~ R5. 3. 31)	△32億円
(内訳)	
1. 業務活動収支	19億円
2. 投資活動収支	△26億円
3. 財務活動収支	△25億円
期末 (R4年度末) 資金残高	30億円
(歳計外現金0.6億円含む)	

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転費用の割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常費用(A)	487億円
(内訳)	
1. 人件費 (職員給与、退職手当など)	66億円
2. 物件費等 (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	91億円
3. その他の業務費用 (地方債の利子など)	13億円
4. 移転費用 (社会保険給付や補助金)	317億円
経常収益(B)	82億円
施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。	

臨時損益(C)	△1億円
純行政コスト	406億円
(A) - (B) - (C)	
経常費用から経常収益・臨時損益を差	

- ★ 市民1人当たりの資産は、186万9千円 (一般会計等では 107万9千円)
 - ★ 市民1人当たりの負債は、86万0千円 (一般会計等では 43万7千円)
- (※R5.3.31住民基本台帳人口61,448人で算出しています。)

令和4年度

統一的な基準による天理市決算ハイライト



奈良県天理市川原城町605番地

天理市

大和青垣(こ)囲まれた歴史と文化が広がる共生都市・天理

連結貸借対照表の要旨

資産の部		負債の部	
(令和3年3月31日現在)		(単位：千円)	
固定資産	107,256,457	固定負債	47,849,971
有形固定資産	102,431,675	地方債	30,815,623
事業用資産	40,324,357	長期未払金	0
インフラ資産	59,820,627	退職手当引当金	3,477,562
物品	2,286,691	損失補償等引当金	0
無形固定資産	1,673,383	その他	13,556,786
投資その他の資産	3,151,399	流動負債	5,042,387
投資及び出資金	37,993	1年内償還予定地方債	3,953,701
長期延滞債権	471,442	未払金	268,551
長期貸付金	1,751	未払費用	0
基金	2,235,446	前受金	10,142
その他	644,222	前受収益	0
徴収不能引当金	△ 239,455	賞与等引当金	408,475
流動資産	7,603,316	預り金	253,350
現金預金	3,016,794	その他	148,168
未収金	666,407	負債合計	52,892,358
短期貸付金	24		
基金	3,868,092	純資産の部	
棚卸資産	6,047		
その他	117,376		
徴収不能引当金	△71,424	純資産合計	61,967,415
資産合計	114,859,773	負債・純資産合計	114,859,773

一般会計等貸借対照表の要旨

資産の部		負債の部	
(令和3年3月31日現在)		(単位：千円)	
固定資産	61,302,682	固定負債	24,119,977
有形固定資産	57,419,328	地方債	20,862,379

一般会計等行政コスト計算書の要旨

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位：千円)

経常費用		経常行政コスト	
業務費用	24,855,772	業務費用	11,713,061
人件費	5,235,383	人件費	5,235,383
職員給与費	4,221,203	職員給与費	4,221,203
賞与等引当金繰入額	319,319	賞与等引当金繰入額	319,319
退職手当引当金繰入額	223,512	退職手当引当金繰入額	223,512
その他	471,299	その他	471,299
物件費等	6,046,006	物件費等	6,046,006
物件費	4,000,321	物件費	4,000,321
維持補修費	156,886	維持補修費	156,886
減価償却費	1,888,799	減価償却費	1,888,799
その他	0	その他	0
その他の業務費用	431,723	その他の業務費用	431,723
支払利息	80,817	支払利息	80,817
徴収不能引当金繰入額	34,303	徴収不能引当金繰入額	34,303
その他	316,603	その他	316,603
移転費用	13,142,711	移転費用	13,142,711
補助金等	5,025,650	補助金等	5,025,650
社会保険給付	5,031,979	社会保険給付	5,031,979
他会計への繰出金	3,060,797	他会計への繰出金	3,060,797
その他	24,285	その他	24,285
経常収益	1,206,150	経常収益	1,206,150
使用料及び手数料	290,054	使用料及び手数料	290,054
その他	916,096	その他	916,096
純経常行政コスト	23,649,622	純経常行政コスト	23,649,622

一般会計等資金収支計算書の要旨

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位：千円)

【業務活動収支】	
業務支出	23,122,416
業務費用支出	9,979,706
人件費支出	5,426,565
物件費支出	4,168,882
支払利息支出	80,817
その他の支出	303,442
移転費用支出	13,142,711
補助金等支出	5,025,650
社会保険給付支出	5,031,979
他会計への繰出支出	3,060,797
その他の支出	24,285
業務収入	26,065,712
税収等収入	17,451,362
国県等補助金収入	7,418,471
使用料及び手数料収入	289,137
その他の収入	906,741
臨時支出	11,478
臨時収入	-
業務活動収支	2,931,818
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,312,716
公共施設等整備費支出	1,690,005

事業用資産	39,854,005	長期未払金	23,502,612
土地	18,413,883	退職手当引当金	2,627,893
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	20,276,079	その他	629,711
工作物	1,101,075	流動負債	2,759,566
建設仮勘定	55,572	1年内償還予定地方債	2,376,512
インフラ資産	16,997,696	未払金	-
土地	5,845,693	未払費用	-
建物	11,054,268	前受金	-
建設仮勘定	19,280	前受収益	-
物品	567,626	賞与等引当金	319,319
無形固定資産	102,712	預り金	63,734
投資その他の資産	3,780,643	その他	-
投資及び引出資金	2,613,001	負債合計	26,879,542
長期延滞債権	368,617	純資産の部	
長期貸付金	923	純資産合計	39,440,014
基金	981,262	負債・純資産合計	66,319,557
徴収不能引当金	△183,160		
流動資産	△183,160		
現金預金	5,016,874		
未収金	1,797,986		
短期貸付金	86,057		
基金	24		
徴収不能引当金	3,157,285		
	△24,479		
資産合計	66,319,557		

※1:対象範囲(対象とする会計)

一般会計、土地区画整理事業特別会計

一般会計等と普通会計の対称範囲等の差異

一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。

※3:表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

※4:将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法)における将来負担比率の算定要素)

イ、一般会計等に係る地方債の現在高 23,238,885千円

ロ、債務負担行為に基づく支出予定額 なし

ハ、一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 6,217,314千円

ニ、組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 445,457千円

ホ、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,627,893千円

ヘ、設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし

ト、連結実質赤字額 なし

チ、組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし

リ、地方債の償還額等に充当可能な基金 4,913,984千円

ス、地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 2,861,382千円

ル、地方債の償還額等に要する経費として基幹行政需要額に算入されることが見込まれる額 21,915,765千円

※5:重要な非資金取引

減価償却費 1,888,799千円

賞与等引当金 △18,565千円

退職手当引当金 △172,986千円

徴収不能引当金 △19,115千円

基金積立金支出	1,599,986
投資及び引出資金支出	20,688
貸付金支出	2,036
その他の支出	-
投資活動収入	1,208,877
国県等補助金収入	760,679
基金取崩収入	286,311
貸付金元金回収収入	2,012
資産売却収入	159,875
その他の収入	-
投資活動収支	△2,103,839

【財務活動収支】

財務活動支出	2,573,806
地方債償還支出	2,573,806
その他の支出	-
財務活動収入	1,381,006
地方債発行収入	1,381,006
その他の収入	-
財務活動収支	△1,192,800
本年度資金収支額	△364,821
前年度末資金残高	2,099,073
本年度末資金残高	1,734,252

前年度末現金残高 49,450

本年度歳計外現金増減額 14,284

本年度末現金残高 63,734

本年度末現金預金残高 1,797,986

臨時損失	171,704
臨時利益	83,067
純行政コスト	23,738,258

※6:有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:千円)

項 目	金 額
(1)生活インフラ・国土保全	23,717,315
(2)教 育	21,349,612
(3)福 祉	3,237,737
(4)環境衛生	3,345,770
(5)産業振興	921,000
(6)消 防	68,454
(7)総 務	4,779,438
合 計	57,419,328

〔 自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日 〕

(単位:千円)

前年度末純資産残高	37,536,833
純行政コスト(△)	△23,738,258
財源	25,630,095
税収等	17,450,944
国県等補助金	8,179,150
本年度差額	1,891,836
固定資産等の変動(中野変動)	△11,363
資産評価差額	0
無償管理費等	22,709
その他	0
本年度純資産変動額	1,903,182
本年度末純資産残高	39,440,014

一般会計等純資産変動計算書の要旨

(注1)一般会計等貸借対照表、一般会計等行政コスト計算書、一般会計等純資産変動計算書、一般会計等資金収支計算書及び連結貸借対照表は、統一的な基準により作成しました。

(注2)連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であることのみならず、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではありません。

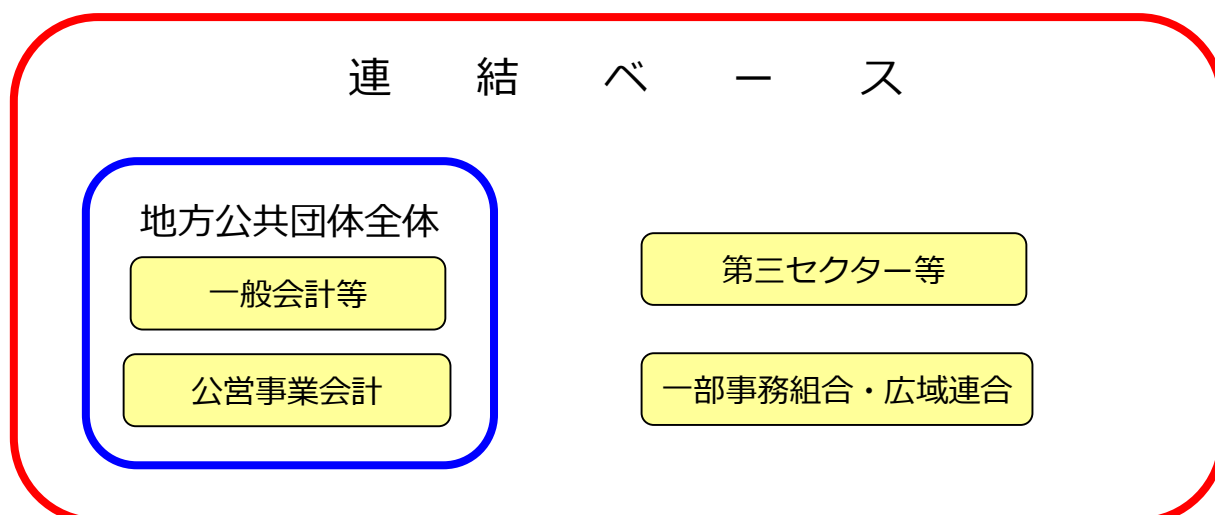
令和4年度決算 連結財務書類

1. 連結財務書類

(1) 連結の目的と必要性

天理市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、公営企業会計で上下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は一般会計等のみで成り立っているのではないため、本当の天理市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、一般会計等や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



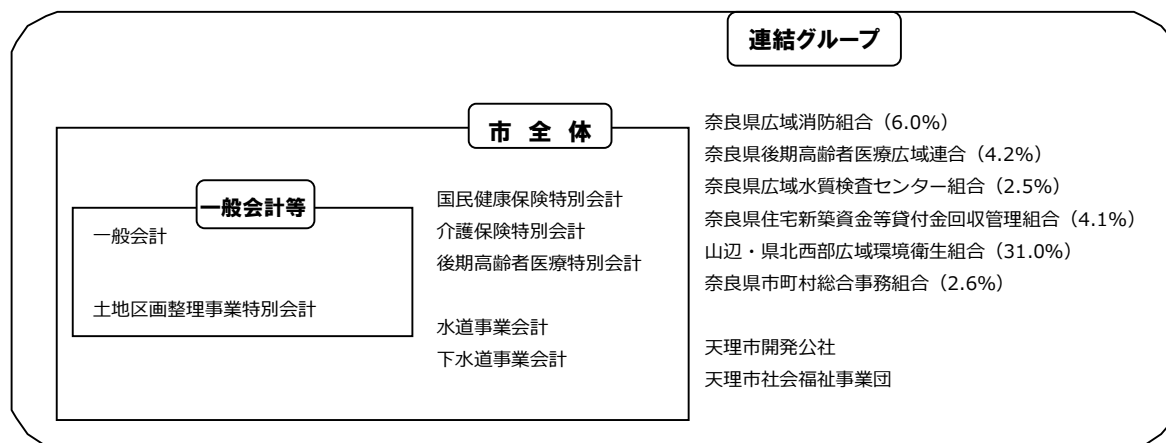
〔連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ〕

(2) 連結の範囲

公営事業会計（企業会計である水道事業会計等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、天理市が資本金、基本金を50%以上出資している第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。

以上から本市における連結の対象範囲は、一般会計等（一般会計、土地区画整理事業特別会計）、特別会計（3会計）、公営企業会計（2会計）、一部事務組合・広域連合（6団体）、第三セクター等（2団体）としています。

なお、一部事務組合・広域連合は比例連結（次頁※参照）、それ以外は全部連結（100%連結）となります。



〔令和4年度 連結の範囲〕

※比例連結：各団体が原則として規約に基づく経費負担割合に基づき連結すること。例えば、山辺・県北西部広域環境衛生組合の連結割合は31.0%なので、当該団体の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書にそれぞれ0.310をかけた金額を連結（合算）します。

(3)連結財務書類作成のながれ

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。

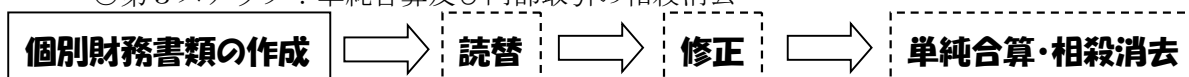
民間企業では各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するに当たって大きな問題は生じませんが、地方自治体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず、一般会計等で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも会計基準によって法定決算書類に表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目にそろえるため、一般会計等に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するために、各会計固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、一般会計等に準じて新たに作成・計上を行っています。また、連結財務書類は、連結グループという1つの行政サービス実施体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は、内部取引とみなし原則としてすべて相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第1ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第2ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正
- 第3ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去



〔連結財務書類作成のイメージ〕

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなして、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、一般会計等に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、第三セクター等はそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための読替を行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、一般会計等に準じて算定し計上しています。

なお、一般会計等から連結対象会計・法人等への出資金、資本投資、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

〔令和4年度 連結貸借対照表〕

(単位：千円)

資産の部	令和4年度	負債の部	令和4年度
固定資産	107,256,457	固定負債	47,849,971
有形固定資産	102,431,675	地方債	30,815,623
事業用資産	40,324,357	長期未払金	0
インフラ資産	59,820,627	退職手当引当金	3,477,562
物品	2,286,691	損失補償等引当金	0
無形固定資産	1,673,383	その他	13,556,786
投資その他の資産	3,151,399	流動負債	5,042,387
投資及び出資金	37,993	1年内償還予定地方債	3,953,701
長期延滞債権	471,442	未払金	268,551
長期貸付金	1,751	未払費用	0
基金	2,235,446	前受金	101,142
その他	644,222	前受収益	0
徴収不能引当金	△ 239,455	賞与等引当金	408,475
流動資産	7,603,316	預り金	253,350
現金預金	3,016,794	その他	148,168
未収金	666,407		
短期貸付金	24		
基金	3,868,092		
棚卸資産	6,047	負債合計	52,892,358
その他	117,376	純資産の部	令和4年度
徴収不能引当金	△ 71,424	純資産合計	61,967,415
資産合計	114,859,773	負債・純資産合計	114,859,773

(2)連結貸借対照表

令和5年3月31日現在における連結の資産総額は1,148.6億円となっています。会計別の主な内訳は一般会計等が663.2億円、水道事業会計が162.6億円、下水道事業会計が345.1億円等となっています。一方、連結の負債総額は528.9億円となりました。主な内訳は、一般会計等が268.8億円、水道事業会計が41.6億円、下水道事業会計が207.1億円となっています。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は619.7億円となりました。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、水道や下水道、道路、河川、公園などのインフラ資産で598.2億円と総資産の52.1%を占めています。会計別での内訳では下水道事業会計のインフラ資産が307.5億円でインフラ資産全体の51.4%を占めています。

インフラ資産に次いで大きな割合を占めているのが学校や保育所、公共施設などの事業用資産で、403.2億円と総資産の35.1%を占めています。流動資産の中では、現金や基金が主なものとなっています。

それら資産の取得財源の純資産については619.7億円で、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債の528.6億円は、将来の世代が負担していくこととなります。負債の中では地方債が、1年以内償還予定地方債を合わせて、総負債の67.8%を占めています。

(3)一般会計等貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

〔一般会計等貸借対照表と連結貸借対照表の比較〕

(単位：千円)

	連結ベース		一般会計等ベース（単体）		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
有形固定資産等	104,105,058	90.6%	57,522,040	86.7%	1.81
投資その他の資産	3,151,399	2.7%	3,780,643	5.7%	0.83
流動資産	7,603,316	6.6%	5,016,874	7.6%	1.52
資産合計	114,859,773	100.0%	66,319,557	100.0%	1.73
地方債等	30,815,623	58.3%	20,862,372	77.6%	1.48
1年内償還予定地方債	3,953,701	7.5%	2,376,512	8.8%	1.66
退職手当引当金	3,477,562	6.6%	2,627,893	9.8%	1.32
賞与等引当金	408,475	0.8%	319,319	1.2%	1.28
その他負債	14,236,997	26.9%	693,446	2.6%	20.53
負債合計	52,892,358	100.0%	26,879,542	100.0%	1.97
純資産	61,967,415	—	39,440,014	—	1.57
負債・純資産合計	114,859,773	—	66,319,557	—	1.73

①資産の部

一般会計等貸借対照表と連結貸借対照表を比較すると、資産合計は一般会計等ベースの663.2億円に対して、連結ベースでは1,148.6億円であり、連単倍率は1.73です。

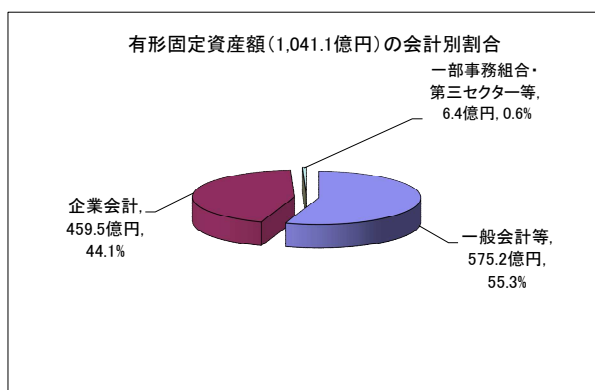
資産の内訳をみていくと、有形固定資産等は一般会計等ベースの575.2億円に対して、連結ベースでは1,041.1億円であり、連単倍率は1.81です。これは連結ベースでは、水道事業会計における有形固定資産131.2億円、下水道事業会計における有形固定資産312.6億円などが計上されているためです。有形固定資産は、連結ベース、一般会計等ベースともに資産全体の約9割を占め、有形固定資産、例えば道路、学校、庁舎、病院、上下水道として整備された公共資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資その他の資産は、一般会計等ベースの37.8億円に対し、連結ベースでは31.5億円であり、連単倍率は0.83となっています。連結団体間での出資を連結相殺したため、一般会計等より低くなる結果となっています。

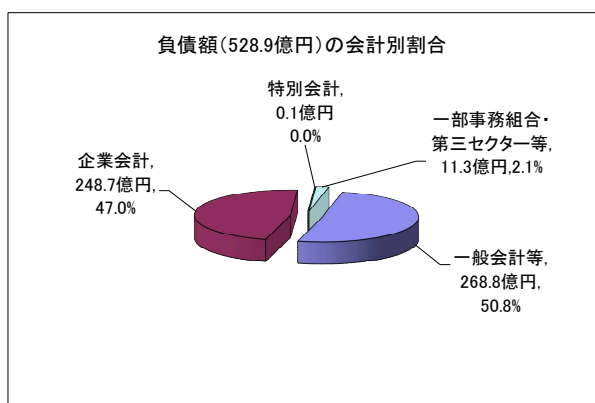
流動資産は、一般会計等ベースの50.2億円に対し、連結ベースでは76.0億円であり、連単倍率は1.52となっています。これは、水道事業会計（流動資産25.4億円）をはじめ、連結各会計団体で資金等の流動資産を保有しているからです。

②負債の部、純資産の部

一方、負債合計は、一般会計等ベースの268.8億円に対し、連結ベースでは528.9億円であり、連単倍率は1.97と、資産における連単倍率より高くなっています。



左の二つのグラフから、連結ベースの場合、有形固定資産に占める特別会計、企業会計、一部事務組合・第三セクター等の割合が44.7%なのに対して、負債に占める割合が49.1%になっていることがわかります。



これは、下水道事業会計での社会資本整備には多額の資金が必要であるため、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みになっていることや、水道事業会計及び下水道事業会計では償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として負債に計上していることなどが原因として上げられます。

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めていることから、その把握が重要です。

福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが、一般会計等の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計等は、一般会計等に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、第三セクター等がそれぞれの会計基準に則って、損益計算書を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式にそろえるための読替を行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、一般会計等に準じて算定し計上しています。

なお、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

	令和4年度	
	総額	構成比率
経常費用 A	48,696,765	100.00%
※市民一人当たりの経常行政コスト	792	—
(1)人件費	6,559,175	13.47%
(2)物件費等	9,076,125	18.64%
(3)その他の業務費用	1,314,966	2.70%
(4)移転費用	31,746,498	65.19%
経常収益 B	8,207,429	100.00%
純経常行政コスト	40,489,336	—
臨時損益	△ 99,574	
純行政コスト	40,588,910	
受益者負担率 (B/A)	16.9%	—

※市民一人当たりの経常行政コストは、経常行政コストを各年度末の統計人口(令和4年度末：61,448人)で除したものです。

〔令和4年度 行政コスト計算書（性質別）〕

経常費用の項目	
(1)人件費	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
(2)物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費等
(3)その他の業務費用	公債費の支出利息、徴収不能引当金繰入等
(4)移転費用	社会保障給付、補助金等

(2)連結行政コスト計算書

令和4年度の連結行政コスト計算書では、経常費用が487.0億円、経常収益が82.1億円で純経常行政コストは404.9億円となりました。経常経費の内訳をみると、人件費の占める割合は13.5%、物件費の割合は18.6%、その他の業務費用は2.7%です。また、移転費用の割合が65.2%となり、大きな割合を占めています。

(3)一般会計等行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

(単位：千円)

	連結ベース		一般会計等ベース (単体)		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	48,696,765	100.0%	24,855,772	100.0%	1.96
※市民一人当たりの経常行政コスト	792	—	405	—	1.96
(1)人件費	6,559,175	13.5%	5,235,333	21.1%	1.25
(2)物件費等	9,076,125	18.6%	6,046,006	24.3%	1.50
(3)その他の業務費用	1,314,966	2.7%	431,723	1.7%	3.05
(4)移転費用	31,746,498	65.2%	13,142,711	52.9%	2.42
経常収益 B	8,207,429	100.0%	1,206,150	100.0%	6.80
純経常行政コスト	40,489,336	—	23,649,622	—	1.71
臨時損益	△ 99,574	—	△ 88,637	—	1.12
純行政コスト	40,588,910	—	23,738,258	—	1.71
受益者負担率 (B/A)	16.9%	—	4.9%	—	—

注) 連単倍率：連結ベース/一般会計等ベース

〔一般会計等行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較〕

一般会計等行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、経常費用は一般会計等ベースの248.6億円に対し、連結ベースでは487.0億円であり、連単倍率は1.96倍です。コストの内訳をみていくと、人件費（連単倍率1.25倍）、物件費等（連単倍率1.50倍）、その他の業務費用（連単倍率3.05倍）、移転費用（連単倍率2.42倍）となっています。経常収益は、一般会計等ベースの12.1億円に対し、連結ベースでは82.1億円、連単倍率6.80倍となり、あらためて、特別会計、公営企業会計等の事業規模の大きさがわかります。経常コストがどの程度受益者負担で賄われているかを表す受益者負担率でも、一般会計等ベースの4.9%に対し、連結ベースでは16.9%と大きくなっています。これは、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものであるからです。

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために純資産変動計算書を連結した財務書類です。

税収等は、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上しています。それは、一般会計等における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

(2) 連結純資産計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	令和4年度
期首純資産残高	61,922,033
純行政コスト(△)	△ 40,588,910
財源	40,627,577
税収等	22,211,182
国県等補助金	18,416,396
資産評価差額	-
無償所管替等	23,185
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,107
その他	△ 11,363
期末純資産残高	61,967,415

※一部事務組合・広域連合の数値が含まれています。

〔令和4年度 連結純資産変動計算書〕

令和4年度では、本年度純資産変動額がプラス0.5億円となっています。純行政コスト405.9億円に対し、財源である税収等や国県等補助金は406.2億円となっており、発生したコストを財源が確保できていたことがわかります。その結果、本年度末純資産額が増加しています。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは、通常、赤字となります。この赤字分を税収等、国県等補助金などで財源調達できれば期末純資産残高は減少しません。

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結対象団体のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

一般会計等や特別会計のように、現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容の読替で対応できますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等のように発生主義を採用している会計・法人の法定決算書類を活用して作成する場合、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

(単位：千円)

	令和4年度
業務支出	45,499,999
業務収入	47,407,911
臨時支出	21,603
臨時収入	0
業務活動収支	1,886,309
投資活動支出	4,295,411
投資活動収入	1,737,018
投資活動収支	△ 2,558,392
財務活動支出	4,241,491
財務活動収入	1,744,975
財務活動収支	△ 2,496,516
本年度資金収支額	△ 3,168,599
前年度末資金残高	6,119,116
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,950,517

前年度末歳計外現金	52,610
本年度歳計外現金増減額	13,667
本年度末歳計外現金残高	66,277
本年度末現金預金残高	3,016,794

〔令和4年度 連結資金収支計算書〕

令和4年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入合計が508.9億円であるのに対して、支出合計が540.6億円であったため、当期収支は31.7億円の赤字となりました。そのため期首資金残高（前年度繰越金）61.2億円から当期収支を差引きし、連結及び経費負担割合に伴う差額を調整した金額30.2億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

投資活動収支が25.6億円の赤字となりました。一般的に投資活動収支は赤字となります。建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、業務活動収支での黒字分で補充していく

こととなります。また、財務活動収支が25.0億円の赤字となっております。財務活動において、最も大きな割合を占めるのが地方債の借入れと償還です。令和4年度においては、地方債の償還に対して借入れを抑制し、堅調な財政運営を目指したものと評価できます。

財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを示します。

〔計算式〕

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度
有形固定資産 (A)	104,106,252	102,431,675
地方債残高 (B)	37,489,472	34,769,324
将来世代負担比率 (B) / (A)	36.01%	33.94%

2. 純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

〔計算式〕

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度
純資産合計 (A)	61,922,033	61,967,415
資産合計 (B)	118,360,389	114,859,773
純資産比率 (A) / (B)	52.32%	53.95%

3. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得した資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）が耐用年数に対し、どの程度経過しているのかを見ることができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

〔計算式〕

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（\%）} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

（単位：千円）

項目	令和3年度		令和4年度	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
建物	60,756,526	38,997,988	61,032,335	39,480,214
工作物	114,515,541	57,908,490	110,491,420	57,287,420
物品	1,785,127	1,333,351	6,743,530	4,456,839
合計	177,057,194	98,239,829	178,267,285	101,224,473
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	55.48%		56.78%	

4. 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者が負担しない部分については、市税等で賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

（単位：千円）

項目	令和3年度	令和4年度
	総額	総額
経常費用 A	46,051,289	48,696,765
経常収益 B	7,976,641	8,207,429
純経常行政コスト (A-B)	38,074,648	40,489,336
受益者負担率 (B/A)	17.32%	16.85%

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,256,457	固定負債	47,849,971
有形固定資産	102,431,675	地方債等	30,815,623
事業用資産	40,324,357	長期未払金	-
土地	18,438,652	退職手当引当金	3,477,562
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,396	その他	13,556,786
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,042,387
建物	59,214,826	1年内償還予定地方債等	3,953,701
建物減価償却累計額	-38,649,879	未払金	268,551
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,898,132	前受金	10,142
工作物減価償却累計額	-714,766	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	408,475
船舶	-	預り金	253,350
船舶減価償却累計額	-	その他	148,168
船舶減損損失累計額	-	負債合計	52,892,358
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	111,124,573
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-49,167,158
航空機	-	他団体出資等分	10,000
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	129,995		
インフラ資産	59,820,627		
土地	6,509,066		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,817,509		
建物減価償却累計額	-830,335		
建物減損損失累計額	-		
工作物	108,593,288		
工作物減価償却累計額	-56,572,654		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	303,754		
物品	6,743,530		
物品減価償却累計額	-4,456,839		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,673,383		
ソフトウェア	103,772		
その他	1,569,611		
投資その他の資産	3,151,399		
投資及び出資金	37,993		
有価証券	-		
出資金	37,993		
その他	-		
長期延滞債権	471,442		
長期貸付金	1,751		
基金	2,235,446		
減債基金	-		
その他	2,235,446		
その他	644,222		
徴収不能引当金	-239,455		
流動資産	7,603,316		
現金預金	3,016,794		
未収金	666,407		
短期貸付金	24		
基金	3,868,092		
財政調整基金	3,162,213		
減債基金	705,879		
棚卸資産	6,047		
その他	117,376		
徴収不能引当金	-71,424		
繰延資産	-	純資産合計	61,967,415
資産合計	114,859,773	負債及び純資産合計	114,859,773

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,696,765
業務費用	16,950,267
人件費	6,559,175
職員給与費	5,234,412
賞与等引当金繰入額	396,596
退職手当引当金繰入額	258,285
その他	669,882
物件費等	9,076,125
物件費	4,583,586
維持補修費	280,892
減価償却費	3,726,339
その他	485,307
その他の業務費用	1,314,966
支払利息	338,371
徴収不能引当金繰入額	63,061
その他	913,534
移転費用	31,746,498
補助金等	5,847,676
社会保障給付	22,813,278
その他	25,148
経常収益	8,207,429
使用料及び手数料	2,996,119
その他	5,211,310
純経常行政コスト	40,489,336
臨時損失	183,644
災害復旧事業費	11,478
資産除売却損	162,040
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,126
臨時利益	84,070
資産売却益	84,070
その他	-
純行政コスト	40,588,910

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,922,033	111,549,323	-49,637,290	10,000
純行政コスト(△)	-40,588,910		-40,588,910	-
財源	40,627,577		40,627,577	-
税収等	22,211,182		22,211,182	-
国県等補助金	18,416,396		18,416,396	-
本年度差額	38,668		38,668	-
固定資産等の変動(内部変動)		-424,261	412,898	
有形固定資産等の増加		3,750,269	-3,750,269	
有形固定資産等の減少		-5,398,293	5,398,293	
貸付金・基金等の増加		2,497,531	-2,495,416	
貸付金・基金等の減少		-1,273,769	1,260,290	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,185	23,185		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-5,107	-23,673	18,566	
本年度純資産変動額	45,382	-424,750	470,132	-
本年度末純資産残高	61,967,415	111,124,573	-49,167,158	10,000

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,499,999
業務費用支出	13,655,470
人件費支出	6,784,527
物件費等支出	5,416,070
支払利息支出	338,371
その他の支出	1,116,502
移転費用支出	31,844,529
補助金等支出	5,847,676
社会保障給付支出	22,813,278
その他の支出	122,779
業務収入	47,407,911
税収等収入	22,088,286
国県等補助金収入	17,635,743
使用料及び手数料収入	3,010,295
その他の収入	4,673,587
臨時支出	21,603
災害復旧事業費支出	11,478
その他の支出	10,126
臨時収入	-
業務活動収支	1,886,309
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,295,411
公共施設等整備費支出	2,500,747
基金積立金支出	1,792,105
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,558
その他の支出	-
投資活動収入	1,737,018
国県等補助金収入	939,002
基金取崩収入	304,205
貸付金元金回収収入	32,534
資産売却収入	160,877
その他の収入	300,400
投資活動収支	-2,558,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,241,491
地方債等償還支出	4,235,663
その他の支出	5,828
財務活動収入	1,744,975
地方債等発行収入	1,523,948
その他の収入	221,027
財務活動収支	-2,496,516
本年度資金収支額	-3,168,599
前年度末資金残高	6,119,116
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,950,517
前年度末歳計外現金残高	52,610
本年度歳計外現金増減額	13,667
本年度末歳計外現金残高	66,277
本年度末現金預金残高	3,016,794

注 記

重要な会計方針

- 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。
ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。
また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
- 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ①出資金のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
 - ②出資金のうち、市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
- 有形固定資産等の減価償却の方法
定額法により算定しています。ただし、連結対象団体の一部は定率法により算定しています。
- 引当金の計上基準及び算定方法
 - ①徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能に備えるため、徴収不能引当金を計上しています。
 - ②賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。
- 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
- その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税込方式としています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

重要な会計方針の変更

奈良県広域消防組合において、令和3年度より、12会計すべての特別会計を廃止し、一般会計へ統合。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（介護サービス）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.0%
奈良県後期高齢者医療連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.2%
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.5%
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.1%
山辺・県北西部広域環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.0%
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.6%
天理市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
天理市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

- ①地方公営企業（事業）会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。